

(様式8)

対象建築物番号	K																		
---------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

↑「補助金交付決定通知書」に記載の番号を忘れずに記入してください。

1棟の対象建築物につき1枚のシートを作成してください。2棟以上を対象建築物について報告する場合はシートを追加して作成してください。

対象建築物の事業実施報告書

・対象建築物の所有者(法人の場合は会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者)

所有者名	
------	--

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入のうえ、所有者全員のリスト等(任意様式)を添付してください。

										名
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

・対象建築物の概要

名称											
対象建築物の住所(住居表示)	〒						-				
地名地番											
用途											
構造・階数	造 地上 階 ・ 地下 階 ・ 塔屋 階										
延べ床面積	m ² (小数点以下切り捨て)										

・事業実施概要

建築物の耐震改修(耐震工法)	右記の工法で該当するものを選択してください。	<input type="checkbox"/> A : 通常の工法※	50,300円/m ² (49,300円/m ²)
		<input type="checkbox"/> B : 免震等特殊工法	82,300円/m ²
		<input type="checkbox"/> C : 公共団体が認める建築物※	82,300円/m ²
※A~Cいずれも天井の耐震改修費用を除く ※Aの()内は、マンションにおける単価 ※大地震時に利用確保が必要であると地方公共団体が認める建築物であり、通常よりも高い耐震性を確保するもの			
設備加算(避難所等※に限る)	【該当する場合のみ】 右記のいずれかに該当するものを選択してください。	<input type="checkbox"/> D : 地震発生後、防災拠点としての機能継続ができるよう建築設備の耐震化を実施する場合	6,500円/m ²
		<input type="checkbox"/> E : Dのうち、天井の耐震改修とあわせて行う場合	5,200円/m ²
	※地方公共団体が避難所等として地域防災計画に位置づけられている(位置づけられることが確実である)もの ※10年間以上避難所等として活用されるもの ※災害時に速やかに避難所等として開設可能となる措置が講じられていること		
天井加算	【該当する場合のみ】 右記のいずれかに該当するものを選択してください。	<input type="checkbox"/> F : ネット等による落下防止措置	13,400円/m ² ※
		<input type="checkbox"/> G : 構造計算が必要な天井の耐震改修	70,000円/m ² ※
		<input type="checkbox"/> H : A、B以外の天井の耐震改修	31,000円/m ² ※
※F~Hの単価におけるm ² は、天井面積m ² (A~E単価のm ² は、従前建築物の延べ面積m ²) ※平均天井高が10mを超える場合にあっては、高さ3m毎に3,090円を加算 ※屋根面の耐震改修を併せて実施する場合は、9,290円を減算			

☒次ページに続く

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(様式8)

対象建築物番号	K																		
---------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※前ページより続く

・事業に要する経費

項目	金額欄(千円未満切捨て)										備考	
①実際に耐震改修に要する費用											千円	
うち 建築物改修及び設備加算に係る費用 (注)											千円	
うち 天井加算に係る費用											千円	
②補助限度額											千円	(AorBorCの単価×延床面積) + (DorEの単価×延床面積) + (ForGorHの単価×天井面積)
うち 建築物改修及び設備加算に係る補助 限度額 (注)											千円	
うち 天井加算に係る補助限度額											千円	
③補助基本額											千円	①と②の低い金額
④補助申請額											千円	③×補助率(11.5%)

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)↑

(注) 設備加算を適用しない場合は、建築物改修に係る費用又は補助限度額のみ記載してください。

・事業実施期間

事業着手(契約)	平成			年			月			日
完了	平成			年			月			日

←耐震改修事業の完了及び支払いの完了
(領収書等)が事業完了となります。